

## 1 基礎自治体としての体制整備

【第3次行財政改革実施計画より抜粋】

## ア 職員の意識改革と事務改革

## 【具体的な取組】

NO	1	所管課	総務課			
項目	【重点取組項目】行政経営の視点による事務改善の実施					
目標	事務・権限の移譲による業務の専門化、業務量の増加及び職員数の減少に対応できるよう、事務改善により事務事業の効率化・合理化を図る。					
内容	事務事業点検を実施し、再度事務のやり方等を見直して、各事務事業の効率化やコスト削減を目指し、併せて職員の意識改革を図る。					
実施項目/改革スケジュール		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業点検シート整備		作成	実施・見直し			

## 【今年度の取組状況】

H27年度予算措置(事業名等)	-		
※ある場合は予算額(単位;千円)	-	主な予算科目	-
<p>・事務事業評価シート作成に当たり、担当職員を研修に参加させ、基本的知識の習得を行った。</p> <p>・事務事業改善を図る上で必要な情報を精査し、評価シートの骨格を作成した。</p> <p><b>【事務事業評価の概要】</b> 市が実施している事務事業の対象、手段その他目的等を明らかにし、その活動の結果や成果について数値目標を立てることにより、事務の効率化と市民満足度の向上を目指す。事業実施後は、妥当性や有効性などの評価を行い、今後の方向性や必要な改善点等を明らかにし、次年度へ活かしていく。</p> <p><b>【評価シートの内容】</b> PDCAサイクル(Plan:企画立案 Do:実施 Check:点検 Action:改善)を明らかにする。特に改善については、事業の方向性や課題を整理し、次年度へ活かしていけるような内容としている。 「第2次江田島市総合計画実施計画」とリンクした内容とし、「重要度」や「満足度」の経年変化が一目で分かるような構成とした。</p>			

## 【実施に当たっての課題】

事務事業評価の導入に際しての課題は、次の3点が挙げられる。
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 評価する事務・事業の選択方法 導入当初から、全ての事務事業評価を行うのではなく、「第2次江田島市総合計画」の達成に向けてリンクできるような内容の整理が必要となる。</li> <li>○ 記入しやすく、簡潔な評価シートの作成 記入内容を無用に増やすことなく、簡潔な内容となるよう、情報の精査が必要である。</li> <li>○ 評価内容の絞り込みについて 記入内容については、他の計画の進捗状況調査等と重複しないよう、関係各課とも十分に協議する必要がある。</li> </ul>

## 【H28年度の取組】

H28年度予算措置(事業名等)	-		
※ある場合は予算額(単位;千円)	-	主な予算科目	-
<p>課題を整理した上で、事務事業評価を実施していく。評価シートについては、実施後に担当課から意見を聞き、記入方法や内容を精査し、必要に応じてより活用しやすいものへ随時見直しを行っていく。</p> <p>評価の対象は、「第2次江田島市総合計画実施計画」に挙げた事業を対象とする。見直しや改善を行うことにより、市民満足度の向上に貢献できるような制度となるよう調整する。</p> <p><b>【平成28年度の計画】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 第1 四半期・・・制度の確立と概要説明等職員への周知</li> <li>○ 第2 四半期～ 第4 四半期・・・事業内容に基づいた事業の実施</li> <li>○ 次年度当初・・・評価の実施と見直し</li> </ul>			

# 1 基礎自治体としての体制整備

## イ 人材育成と柔軟な組織体制づくり

### 【具体的な取組】

NO	6	所管課	総務課			
項目	<b>【重点取組項目】市民ニーズに対応した人材育成と組織体制の構築</b>					
目標	人材育成基本方針に基づいた研修体系の構築と人事評価制度、定員適正化計画による組織力の向上					
内容	行政サービスの質を高めるため、「江田島市人材育成基本方針」に基づき、職員の育成と意識改革を行う。また、組織力向上へ向け、適正な職員管理を行う。					
実施項目/改革スケジュール	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
「人材育成型 人事評価制度」の実施	試行・検討	実施				→
第2次江田島市定員適正化計画による適材適所を基本とした定員適正化の推進	策定	分析・見直し				→
役職、市民ニーズに応じた研修の推進	実施	見直し・実施				→
目標数値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
職員能力の向上による市民満足度ポイント（目標60点）	55.6点	56.7点	57.8点	58.9点	60点	

### 【今年度の取組状況】

H27年度予算措置(事業名等)	人事管理事業		
※ある場合は予算額(単位；千円)	4,197	主な予算科目	研修委託料, 参加旅費, 講師謝金等
<p><b>【人事評価制度の実施】</b> 職員の持つ力を最大限に発揮できるようサポートし、もって組織力の最大化を図り、市民によりよい行政サービスを提供するため、保育士や消防職員を除く全ての職員を対象に制度の実施を行った。また、職位別に研修を実施し、制度の浸透に努めた。</p> <p><b>【第2次定員適正化計画の策定】</b> 今後10年間の職員数や組織についての指針を定める、「第2次定員適正化計画」を策定した。職員の適材適所や、人材育成など、今後ますます高度化・複雑化する住民ニーズに柔軟に対応できる組織体制の構築を目標とした。</p> <p><b>【職員研修の推進】</b> 高い住民ニーズに応えられる職員育成のため、研修センターはもとより、全国市町村国際文化研修所や民間研修</p>			

### 【実施に当たっての課題】

<p><b>【人事評価制度について】</b> 人事評価制度について、制度の理解度や活用方法など、理解度にばらつきが見られる。制度を利用し、職員の能力向上と組織力の向上を目指すために、今後も継続的に研修を実施する必要がある。併せて、保育士や消防士の制度設計を確立する必要がある。</p> <p><b>【第2次定員適正化計画】</b> 今回は、「第9次定員モデル」をベースにし、組織の現状等を加味しながら定員目標を定めた。今後、新たな定員策定モデルが出た場合や、組織の状況を見ながら、随時見直しを行う必要がある。</p> <p><b>【職員研修について】</b> 研修体系について、主に研修センターの職位別研修や、全国市町村国際文化研修所等の外部研修に参加することが多い。今後、人材育成指針にもあるように、本市独自の研修体系を構築する必要がある。</p>
---

### 【H28年度の取組】

H28年度予算措置(事業名等)	人事管理事業		
※ある場合は予算額(単位；千円)	4,853	主な予算科目	研修委託料, 参加旅費, 講師謝金等
<p><b>【人事評価制度】</b> 引き続き、役職別に研修を実施し、制度の早期浸透を図る。特に、管理・監督者については、組織目標の作成や部下の育成等、組織力の向上に重要な位置付けとなるので、更なる充実を図っていく。</p> <p><b>【定員適正化計画の推進】</b> 社会情勢の変化や住民ニーズの変化に対応できるよう、柔軟な組織構築を目指す。また、異動希望調査や個人面談を通じ、本人の特性や専門性を把握し、能力が最大限発揮できるよう努める。</p> <p><b>【職員研修】</b> 内部研修は、年度当初に研修計画を策定し、計画的に研修を実施していく。外部研修においては、引き続き積極的に職員を派遣し、知識と技術の向上に努める。</p>			

# 1 基礎自治体としての体制整備

## エ 公共施設の再編・整備による効率的な施設運営

### 【具体的な取組】

NO	11	所管課	政策推進課・高齢介護課			
項目	<b>【重点取組項目】公共施設の再編・整備の推進</b>					
目標	施設管理の合理化と市民サービスの向上					
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市公共施設のあり方に関する基本方針に基づき、設置目的や利用状況を踏まえて既存施設の再編整備を進める。</li> <li>・地元合意のもと、集会所については、1地区1施設を基本とする。</li> <li>・市庁舎については、分庁方式の方針に基づき効率的な運用・配置を検討する。</li> <li>・移譲については、自治会等と協議し、利用者のサービス低下にならないよう注意する。</li> </ul>					
実施項目/改革スケジュール	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
中心施設の協議	各地区					▶
集会所廃止調整	各地区					▶
各地区での集約協議	各地区					▶
(再編) 施設整備中の施設	深江老集	深江交流プラザ				▶
	旧宮ノ原小学校	宮ノ原交流プラザ				▶
(移譲) 施設整備後に移譲する施設	地元調整	▶ 新開老集 大附老集 移譲完了	▶ 石風呂老集 大原老集 沖老集 移譲完了			
H27年度予算措置(事業名等)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
総延べ床面積の削減(平成24年度比)	▲3%	▲2%	▲1%	▲1%	▲1%	

### 【今年度の取組状況】

H27年度予算措置(事業名等)	公共施設再編整備事業		
※ある場合は予算額(単位;千円)	283,362	主な予算科目	工事請負費
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮ノ原地区：旧宮ノ原小学校改修工事実施中（H27.12～H28.6） <ul style="list-style-type: none"> <li>・石風呂、大原老人集会所の地元移管協議</li> </ul> </li> <li>○ 深江地区：深江老人集会所増改築工事（H27.7完成）、現在供用中 <ul style="list-style-type: none"> <li>→H28.4から深江交流プラザとして施設名変更</li> <li>・新開、大附老人集会所の地元移管協議</li> </ul> </li> <li>○ 沖地区：旧沖小学校跡地に沖美市民センターを新築するための実施設計（H28.3完了）</li> <li>○ 中町地区：中町公民館を能美庁舎（現市役所）へ統合について地元と協議中 <ul style="list-style-type: none"> <li>・能美庁舎改修基本設計（H28.3完成）</li> </ul> </li> <li>○ 山の手集会所：売却（H27.8契約）</li> </ul>			

### 【実施に当たっての課題】

<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地元協議に時間がかかる（関係者が複雑）。</li> <li>○ 設計に時間がかかる（多様な意見）。</li> <li>○ スケジュール管理（地元協議や議会日程等を含め設計、工事期間、工事費等を踏まえた管理が必要）</li> <li>○ 財源について合併特例債の利用期限（H31年度）までに各地区で集約協議を進める必要がある。</li> </ul>
--

### 【H28年度の取組】

H28年度予算措置(事業名等)	公共施設再編整備事業		
※ある場合は予算額(単位;千円)	540810	主な予算科目	工事請負費
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 宮ノ原地区：旧宮ノ原小学校改修工事 <ul style="list-style-type: none"> <li>・石風呂、大原老人集会所の地元移管手続</li> </ul> </li> <li>○ 深江地区：新開、大附老人集会所の地元移管手続</li> <li>○ 沖地区：沖美市民センター新築工事</li> <li>○ 中町地区：集約のための地元協議</li> <li>○ 各地区：集約のための地元協議</li> <li>○ 未利用施設の廃止協議</li> <li>○ 各老人集会所の改修工事等</li> </ul>			

# 1 基礎自治体としての体制整備

## オ 広域連携の推進

### 【具体的な取組】

NO	15	所管課	企画振興課		
項目	<b>【重点取組項目】「新たな広域連携」の枠組みの中でのより効果的な行政運営の検討</b>				
目標	連携中枢都市圏制度などを活用した業務の共同化による行政サービスの向上				
内容	複数市町による産業振興や事務処理などの共同実施の検討・調整				
実施項目/改革スケジュール	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
広島広域都市圏での連携中枢都市圏制度を活用した取組	連携項目検討 連携協約締結	検討・実施			→
江田島市・広島市海生交流協定の取組	検討・実施				→
目標数値	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
連携中枢都市圏制度を活用した連携項目数（平成27年度末に確定）	（調整中）	（調整中）	（調整中）	（調整中）	（調整中）

### 【今年度の取組状況】

H27年度予算措置(事業名等)	—		
※ある場合は予算額(単位;千円)	—	主な予算科目	—
<p><b>【広島広域都市圏での連携中枢都市圏制度を活用した取組】</b>            平成27年度は、広島広域都市圏において、連携中枢都市圏制度を活用して取り組む事業等について、構成市町で協議調整を行った。            平成28年2月に広島市が連携中枢都市宣言を行い、江田島市では2月定例会において、連携協約に係る協議についての議案が可決された。今後、平成27年度末までに必要な手続きは、具体的な取組内容を示した連携ビジョンの公表と、連携協約の締結（これらの手続きは、圏域全体として実施するもの）</p> <p><b>【江田島市・広島市海生交流協定の取組】</b>            「港のにぎわいづくり」「地域資源を活用した交流促進」「瀬戸内海を活用した体験・環境体験の推進」に連携して取り組んでいる。平成27年度は、両市の広報誌を活用した相互PRや、広島駅地下での観光物産イベントの開催などの取り組みを行った。</p>			

### 【実施に当たっての課題】

<p><b>【広島広域都市圏での連携中枢都市圏制度を活用した取組】</b>            今年度は本格的な制度を利用した事業の実施に至らないため、目に見えた課題は浮かび上がっていないが、短い準備期間で連携の枠組みを作ったため、今後、具体的な事業に取り組む上で、連絡・調整を念入りに行う必要がある。また、圏域全体で推進するものであるため、取組項目の追加変更等を行うには、相応の調整が必要となる。</p> <p><b>【江田島市・広島市海生交流協定の取組】</b>            市民の相互交流による民間主体の地域活性化を目指す上で、前提条件となる民間活力の向上にどう取り組むかということが課題になっている。            平成28年度から、「連携中枢都市圏制度」を活用した、より広域的かつ制度的に担保された取組が始まる中で、広島市と2市間で締結している本協定での取組については、よりフレキシブルな運用を考え、独自性を示していく必要がある。</p>	
--	--

### 【H28年度の取組】

H28年度予算措置(事業名等)	(個別の取組項目ごとに、所管課が必要に応じて予算計上)		
H28年度予算措置(事業名等)		主な予算科目	
<p><b>【広島広域都市圏での連携中枢都市圏制度を活用した取組】</b>            平成27年度末までに必要な手続きが完了した場合、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3つの側面から、具体的な事業について検討・実施していく。</p> <p><b>【江田島市・広島市海生交流協定の取組】</b>            これまで実施した事業での反省や、状況の変化を踏まえた上で、内容について検討を重ねながら、「港のにぎわいづくり」、「地域資源を活用した交流促進」及び「瀬戸内海を活用した体験・環境体験の推進」に継続して取り組む。</p>			

### 3 民間活力や住民パワーの活用

#### ア 民間委託の一層の推進

##### 【具体的な取組】

NO	24	所管課	総務課		
項目	<b>【重点取組項目】アウトソーシングの積極的な利用</b>				
目標	「アウトソーシング基本方針」に基づく計画的な民間委託による効率化				
内容	事務事業点検の評価・検証による「アウトソーシング基本方針」を作成し、効率的な行政経営を目指す。毎年度の見直しにより費用対効果の検証を行う。				
実施項目/改革スケジュール	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
アウトソーシング基本計画の作成	作成	実施			
アウトソーシング実施先の洗い出し		実施			
委託先への費用対効果検証	検討	実施			

##### 【今年度の取組状況】

H27年度予算措置(事業名等)	-		
※ある場合は予算額(単位;千円)	-	主な予算科目	-
<b>【アウトソーシング基本方針の作成】</b> アウトソーシング(外部委託)導入の際の基本的な考え方となる「江田島市アウトソーシング基本方針」を策定した。この方針は、「第2次江田島市総合計画」で目指す「協働と交流で創り出す『恵み多き島』えたじま」の実現を目指し、更なる行政サービスの効率化を図るため、施設運営や業務への民間活力を導入するとともに、既にアウトソーシングされている事業についても見直しを行う内容とした。			

##### 【実施に当たっての課題】

<b>【実施先の選定】</b> 選定に当たっては慎重に行い、住民サービスの低下とならないよう注意し、場合によっては地域へ十分な説明を行う必要がある。単なるコスト削減のみでの判断は、行政への不信感や地域住民の不安感を招きかねないので、慎重な判断が必要となる。	
<b>【手法の検討】</b> アウトソーシングの手法については、一部業務委託から民営化まで幅広い。委託の内容については、「全部委託」、「部分委託」など、委託する内容や、委託の可能性を多方面から検証し、効率化を図る必要がある。	

##### 【H28年度の取組】

H28年度予算措置(事業名等)	-		
※ある場合は予算額(単位;千円)	-	主な予算科目	-
「アウトソーシング基本方針」を職員に示し、実施先や内容の洗い出しを行う。平成28年度から導入を予定している事務・事業評価シートにも、アウトソーシングが可能かどうかの検討ができるよう項目を配置し、具体的な事業選定作業を行う。また、現在導入している事業等においても、住民サービスの向上や経費の節減等に寄与できるよう契約内容を見直していく。			